

平成30年度 農地中間管理事業報告書等

○平成30年度事業報告書

○平成30年度決算書

(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)

○平成30年度農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

農地中間管理機構

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

〇年度

平成30年度

(別紙1)

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1)30年度の借受・転貸面積

(ha)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	685.2	25.3
転貸面積(※1)	685.2	25.3
うち新規集積面積(※1)	241.0	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものととする。

(2)累計(31年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	6,524.2
うち転貸面積(②)	6,523.0
うち新規集積面積	1,439.7
うち機構が管理している面積	1.3
うち作業委託で管理している面積	1.3
うち条件整備中の面積	0.0
転貸率②/①	99.98%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3)遊休農地の借受・転貸面積(30年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(30年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	393	675.8
①認定農業者	289	626.2
うち個人	134	95.8
うち法人	155	530.4
うち企業	2	5.0
うち農外から参入した企業	2	5.0
②認定新規就農者	32	15.7
③基本構想水準到達者	5	13.1
④今後育成すべき農業者	41	12.0
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0.0
⑥その他	26	8.8
(2)地域外からの参入者	12	9.4
うち個人	0	0.0
うち法人	12	9.4
うち企業	5	3.6
うち農外から参入した企業	5	3.6
新規参入	32	37.1
①個人	29	11.3
②法人	3	25.9
うち企業	2	1.0
(1)+(2)の合計(※2)	405	685.2

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	28.27	29.87
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	15.63	16.14
1団地の平均面積	1.81	1.85

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	57,400	56,000
担い手の利用面積(②)	16,320	20,252
担い手への集積率 ②/①	28%	36%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(30年度事業分)

賃料支払	543,267,029 円
賃料収入	542,232,417 円
差引賃料支払	1,034,612 円
管理・保全費支払	1,812,232 円
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0 円
運営費支払	48,021,080 円
業務委託支払	18,544,571 円
合計	69,412,495 円
単年度借入面積1ha当たりの単価	101,301 円
累計借入面積1ha当たりの単価	10,639 円

条件整備費借入	—
新規借入	—
返済	—
借入残額	—

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

別添のとおり

(2) 機構自身の創意工夫

- ・ 機構及び関係機関・団体で、234名の事業推進担当者を県下に配置した。機構においては、4名の現地駐在員を配置した。
- ・ 県が設置する重点推進地域(101地区)において、支援チーム(県、市町村、農協、機構)に参画し、集積・集約化に向けた地域の話合いや合意形成を支援した。
- ・ 理事長と農業委員会会長等との意見交換の実施。(12町村、農業者等を対象とした推進活動:6回)
- ・ 農業委員・最適化推進委員を対象とした研修会の実施(5市町)
- ・ 担い手農家や関係団体等の意見を踏まえ、効果的な事業推進を図るための組織(農地中間管理事業推進協議会)を開催。(1区)
- ・ 機構駐在員と農地利用最適化推進委員と連携したモデル地域による重点的取組みの推進(13地区)
- ・ 県土地改良事業団体連合会との間で連携協定を締結し、事業の活用促進に向けた取り組みを強化
土地改良事業連合会が開催する各種研修会で機構事業のPRを実施

(農地中間管理機構関係)

平成30年度決算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

農地中間管理事業

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 事業収益	542,866,920	526,056,920	16,810,000
農地中間管理事業収益	542,846,920	513,001,264	29,845,656
農地貸付料収入	542,232,417	512,801,259	29,431,158
農地利用条件改善事業負担金収入	0	0	0
生産物販売収入	614,503	200,005	414,498
県受託収益	0	13,035,656	△ 13,035,656
受託収益	0	13,035,656	△ 13,035,656
民間受託収益	20,000	20,000	0
受託収益	20,000	20,000	0
④ 受取補助金等	68,751,345	65,451,829	3,299,516
受取県補助金	68,751,345	65,451,829	3,299,516
農地中間管理事業費補助金	68,751,345	65,451,829	3,299,516
農地中間管理事業推進事業費補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
⑥ 引当金戻入額	866,751	1,084,738	△ 217,987
賞与引当金戻入額	866,751	1,084,738	△ 217,987
⑦ 他会計からの繰入額	2,400,000	2,300,000	100,000
他会計からの繰入額	2,400,000	2,300,000	100,000
経常収益計	614,885,016	594,893,487	19,991,529
(2) 経常費用			
① 事業費	614,974,073	594,637,545	20,336,528
借受農地管理等事業費	545,079,261	515,090,990	29,988,271
農地賃借料	543,267,029	512,806,911	30,460,118
農地管理委託料	1,812,232	2,284,079	△ 471,847
農地中間管理運営事業費	66,419,118	63,362,103	3,057,015
職員給料	11,381,400	11,103,600	277,800
職員手当	4,669,058	4,361,285	307,773
嘱託員報酬	15,004,800	12,979,200	2,025,600
賃金	0	1,790,110	△ 1,790,110
福利厚生費	4,840,695	4,750,806	89,889
報償費	73,500	121,500	△ 48,000
旅費	1,081,926	1,474,741	△ 392,815
消耗品費	928,751	1,174,590	△ 245,839
燃料費	334,958	78,696	256,262
会議費	13,500	53,020	△ 39,520
印刷製本費	489,763	881,793	△ 392,030

(単位:円)

科 目	当年度	当年度	増 減
修繕費	89,057	97,054	△ 7,997
通信運搬費	1,088,816	1,487,187	△ 398,371
広告料	1,683,828	1,856,628	△ 172,800
手数料	35,696	1,188	34,508
保険料	34,560	33,480	1,080
使用料及び賃借料	2,215,957	1,990,252	225,705
委託料	18,403,733	17,225,503	1,178,230
備品購入費	0	60,480	△ 60,480
負担金	18,350	1,350	17,000
公租公課	38,550	38,200	350
減価償却費	3,992,220	1,801,440	2,190,780
中山間地域等法面管理対策調査受託事業	0	13,035,656	△ 13,035,656
委託費	0	12,564,054	△ 12,564,054
報償費	0	18,000	△ 18,000
旅費	0	129,942	△ 129,942
広告料	0	239,760	△ 239,760
使用料及び賃借料	0	51,500	△ 51,500
公租公課	0	32,400	△ 32,400
事業管理費	2,526,235	2,282,045	244,190
職員手当	1,282,000	1,118,624	163,376
福利厚生費	1,224,235	1,143,421	80,814
消耗品費	746	5,360	△ 4,614
会議費	0	6,650	△ 6,650
通信運搬費	19,254	0	19,254
使用料及び賃借料	0	7,990	△ 7,990
雑費	0	0	0
引当金繰入額	949,459	866,751	82,708
賞与引当金繰入額	949,459	866,751	82,708
貸倒引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	614,974,073	594,637,545	20,336,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 89,057	255,942	△ 344,999
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 89,057	255,942	△ 344,999
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,057	255,942	△ 344,999
一般正味財産期首残高	△ 693,809	△ 949,751	255,942
一般正味財産期末残高	△ 782,866	△ 693,809	△ 89,057

(単位:円)

科 目	当年度	当年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 782,866	△ 693,809	△ 89,057

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
預金	27,540,443	29,987,810	△ 2,447,367
前払金	0	15,240	△ 15,240
未収金	0	0	0
流動資産合計	27,540,443	30,003,050	△ 2,462,607
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
器具備品	0	0	0
機械装置	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
その他固定資産			
器具備品	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
リース資産	11,804,940	4,353,480	7,451,460
その他固定資産合計	11,804,940	4,353,480	7,451,460
固定資産合計	11,804,940	4,353,480	7,451,460
資産合計	39,345,383	34,356,530	4,988,853
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	27,373,850	29,830,108	△ 2,456,258
預り金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
賞与引当金	949,459	866,751	82,708
リース債務	0	0	0
流動負債合計	28,323,309	30,696,859	△ 2,373,550
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
リース債務	11,804,940	4,353,480	7,451,460
固定負債合計	11,804,940	4,353,480	7,451,460
負債合計	40,128,249	35,050,339	5,077,910
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	△ 782,866	△ 693,809	△ 89,057
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 782,866	△ 693,809	△ 89,057
負債及び正味財産合計	39,345,383	34,356,530	4,988,853

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			
預金			
普通預金	十六銀行ふれあい会館出張所 JAぎふ糸貫支店 JAいび川 大野支店	運転資金として 柿販売代金として 柿販売代金として	26,925,940 413,299 201,204
定期預金			
前払金		ライセンス契約として	0
未収金			
流動資産合計			27,540,443

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
基本財産	-		
特定資産	-		
その他固定資産	リース資産 農地中間管理システム 一式	農地中間管理事業で使用	11,804,940
固定資産合計			11,804,940
資産合計			39,345,383

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
買掛金			
未払金	3月未払賃金 他	事業で雇用した3月分の未払賃金 他	27,373,850
預り金			
仮受金			
短期借入金			
賞与引当金	職員賞与引当金	機構職員賞与の支払いに備えたもの	949,459
流動負債合計			28,323,309
(固定負債)			
長期借入金			
公社経営改善長期貸付金			
長期保有農地売却促進資金借入金			
就農支援資金貸付資金借入金			
長期未払金			
預託金			
退職給付引当金			
賞与引当金			
リース債務	農地中間管理システム 一式	農地中間管理事業で使用	11,804,940
固定負債合計			11,804,940
負債合計			40,128,249
正味財産			△ 782,866

一般社団法人岐阜県農畜産公社農地中間管理事業評価委員会

平成30年度農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

＜事業の実施状況に対する評価＞

- ・機構発足5年目を迎え、事業推進体制が充実してきている。たとえば地域駐在員（農地専門員）の配置や、各協議会との連携などを通し連携がうまく行われており、大変評価できる。
- ・担い手育成重点推進地域等において、育成や経営強化に成果が上がっているが、さらなる効果を期待したい。

＜意見＞

○推進体制について

- ・地域段階：農林事務所、機構、市町村、農協、農業委員会、農地利用最適化推進委員、との連携について、県段階と同じように各種団体職員、関係者が中心となって推進活動を進めていく体制が整っている。
- ・県地域段階：各種団体との連携について、各種団体の職員が中心となって推進活動を進めていく体制ができている。しかしまだ、横の連携が薄い地域もあるため、地域ブロックを統括し、現場が自由に活動できるような指導體制を確立していただきたい。その際、駐在員のさらなる活躍を期待したい。

○事業啓発について

- ・中間管理機構の活用のメリットを広報し、PR活動を行う。また活動成果報告をより一層行う必要がある。
- ・「人・農地プラン」の具体化によるニーズの掘り起こしや成功事例について、県から市町村段階において、農業委員会等に地域駐在員が参加して説明する必要がある。
- ・特に本制度を活用することを目的として、農地利用最適化推進員の皆様に仕事の内容を理解して頂く必要がある。

○事業推進について

- ・今年度は、農地中間管理事業における「農地の有効活用を図ることを通じて、農業経営の効率化や経営者の所得の向上、さらには農村地域活性化、健全な維持発展を目指すもの」という事業目的を達成するために、関係機関・団体との連携強化を図る必要がある。
- ・具体的には、公社理事長による現場視察が大変効果を上げているため、さらなる全地域の理事長による意見交換等の実施を期待したい。
- ・関係機関、団体などの連携強化とともに、地域の話し合いを活発にしていくことが集積促進に必要であるので、上述した理事長による意見交換会をはじめ、地域の話し合いを積極的に進めていくべきである。